

介護予防事業等の効果検証に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

介護保険制度が創設されてから24年が経過し、制度開始当初（2000年）に218万人であった要介護（要支援）高齢者数は、2024年には708万人へと約3.2倍に増加している。一方で、近年、年齢階級別の要介護認定率は低下傾向にある。この要介護認定率の低下には、人々の生活環境やライフスタイルの変化など様々な要因が考えられるが、自治体を中心に実施されてきた介護予防事業や保健事業等による効果も考えられる。

そこで、本事業においては、これまでの介護予防事業等における効果の検証を行い、高齢者の自立に向けた取組をさらに推進するための制度改正・政策立案に必要な知見をとりまとめるとともに、我が国の介護予防に関する取組を国内外に発信することを目的とした。

1. 事業概要

（1）検討委員会の開催

有識者等から構成する検討委員会を設置し、本事業の実施方針及び調査結果等に関する検討を行った。

（2）これまでの介護予防の取組及び今後の方向性の整理

検討委員会における議論もふまえ、以下の観点から検討を行った。

- ・日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果
- ・上記を諸外国に対して発信する場合の資料構成
- ・自治体が効果的な介護予防等の取組を実践していくことを支援する資料

2. 事業結果概要

日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果を整理し、制度創設の背景や変遷、介護予防のエビデンス、そして今後の方向性の整理を行った。また、自治体が効果的な介護予防等の取組を実践していくことを支援する資料として、介護予防等の取組のフェーズ（ステップ）について、各フェーズ（ステップ）毎に先行研究・事例・マニュアル等を紹介する別冊資料を作成した。